



2022年10月13日

各 位

会 社 名 株式会社エル・ティー・エス
代 表 者 名 代表取締役社長 樺島 弘明
(コード番号：6560 東証プライム)

取締役副社長 李 成一
問い合わせ先 グループ経営推進室長

TEL. 03-6897-6140

FPT ジャパンホールディングス株式会社との資本業務提携 並びに第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、下記の通り、FPT ジャパンホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 ド・ヴァン・カック、以下「FPT ジャパンホールディングス」という）と資本業務提携を行い、FPT ジャパンホールディングスに対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、資本業務提携に係る契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、デジタル時代のベスト・パートナーを目指し、お客様の変革実行能力を高めるための支援を行っております。変革の日常化が進む中、各組織では、従来型の大規模変革に伴う個別プロジェクトの推進だけではなく、変化に素早く適応する組織能力の獲得が求められており、当社ではグループのサービスラインを活用した DX の包括支援を通じて、お客様とともに変革を推進し、成長を継続していくことを目指しています。

一方、FPT ジャパンホールディングスは、ベトナムでの ICT リーディング企業である FPT Corporation における海外特化の IT 事業を担う FPT Software Company Limited (以下、「FPT Software」という)傘下の日本法人です。オフショア開発をはじめとしたアウトソーシング事業で急成長を遂げ、近年ではコンサルティングから上流設計・実装、運用保守に至るまでエンドツーエンドのサービス提供を強化し、日本の IT 市場におけるプレゼンスを高めております。また、ベトナム本国では、FPT グループ全体で多くのエンジニアリソースを抱えているだけでなく、自ら FPT 大学を運営するほか、国内外の多くの教育機関と連携するなど、優秀なエンジニアの育成にも取り組んでいます。

当社グループでは、従来、お客様が求める変革の領域拡大に対して、包括的な支援を提供し続ける能力（ケイパビリティ）の獲得を経営課題として認識しており、これに対応するため、FPT グループとの協業関係を構築して参りました。2019年に FPT ジャパンホールディングスとの合併会社

である FPT コンサルティングジャパン株式会社を設立し、同社のケイパビリティを活用することで、大規模なシステム開発や最先端のデータ分析技術を活用したサービスの開発等、これまで当社のみでは成しえなかった領域で着実な成果を上げております。そうした協業の成果を踏まえ、今後の当社のケイパビリティの強化においては FPT ジャパンホールディングスが有する先端技術領域における知見、優れたコンサルティング・エンジニアリソース、グローバルでの事業展開力をさらに踏み込んで活用することが重要であると判断し、FPT ジャパンホールディングスとの直接的な資本業務提携に至りました。

当社と FPT ジャパンホールディングスとの資本業務提携により、両社がもつケイパビリティを融合させることで、既存顧客への変革支援の強化や新規顧客の獲得に向けた動きを活発化させ、両グループで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 業務提携の内容

当社と FPT ジャパンホールディングスは、本資本業務提携により、以下の2点を推進してまいります。

- ・ 両社が持つケイパビリティを融合させることで、既存顧客への変革支援の強化や、海外企業を含む新規顧客の獲得などに対応
- ・ 両社が持つリソースを最大限に生かすため、組織能力及び人材獲得/育成を強化

業務提携における具体的施策として、以下4点を中心に、取り組みを進めます。

(1) 顧客軸での協業推進

既に協業実績のある既存顧客に対する案件の深堀、双方の既存顧客に対するクロスセル（提供サービスの相互提案）、両社協業による新領域への提案などを共同で推進します。また、より案件規模を拡大していくための体制拡充も両社で協力し、実現していきます。

(2) サービス軸での協業推進

ITサービスを主眼に置き、主にグローバルで競争力のあるERP(Enterprise Resources Planning)関連サービス、ローコード開発（可能な限りプログラミング作業を減らしたシステム開発手法）関連サービス、経営管理系サービスを注力領域として、両社での体制構築及び共同受注を目指します。

(3) 人及び組織強化のための支援

当社が持つ日本国内における採用ノウハウを用いた採用支援、協業を通じた既存社員のキャリア開発、FPT グループが持つグローバルネットワークを活用した外国人材の採用及び既存人材の育成などを推進します。

(4) 日本市場における共同出資

当社と FPT ジャパンホールディングスが相互に補完しあいながらエコシステムを拡大していくという目的を実現するため、日本市場における共同出資案件の成立を目指します。

3. 資本提携の内容

当社は、FPT ジャパンホールディングスに対し、当社普通株式 220,000 株（2022年6月30日現在の当社発行済株式総数 4,371,500 株に対して 5.0%）を割り当てます。本新株式発行及び自己株式処分の詳細につきましては、後記「II. 本第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) FPT ジャパンホールディングス株式会社 (割当予定先)

| | | | |
|------------------------|--|--|--------------|
| ① 名称 | FPT ジャパンホールディングス株式会社 | | |
| ② 所在地 | 東京都港区芝公園 1-7-6 KDX 浜松町プレイス 6階 | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 ド・ヴァン・カック | | |
| ④ 事業内容 | <p>IT サービス分野：</p> <p>IT システム開発に関するコンサルティング・上流設計・実装・テスト、運用保守に至るまでのエンドツーエンドサービスを提供</p> <p>その他：</p> <p>総合人材派遣・紹介サービス、エンジニアリングサービス(CAD・CAE、LSI 設計、建設設計支援)を提供。また、海外研修サービスや海外への事業推進サービスも提供</p> | | |
| ⑤ 資本金 | 3 億円 | | |
| ⑥ 設立年月日 | 2005 年 11 月 | | |
| ⑦ 発行済株式数 | 19,000 株 | | |
| ⑧ 決算期 | 12 月 | | |
| ⑨ 従業員数 | 連結 2,008 名 (2022 年 10 月時点) | | |
| ⑩ 大株主及び持株比率 | FPT Software 100% | | |
| ⑪ 当事会社間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | <p>2019 年 7 月に、共同で、FPT コンサルティングジャパン株式会社を設立しております。</p> <p>(持分比率：割当予定先 80%、当社 20%)</p> | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | |
| 決算期 | 2019 年 12 月期 | 2020 年 12 月期 | 2021 年 12 月期 |
| 純資産 (百万円) | 850 | 1,388 | 1,272 |
| 総資産 (百万円) | 10,461 | 9,867 | 9,840 |
| 1 株当たり純資産 (円) | 44,753 | 73,065 | 66,946 |
| 売上高 (百万円) | 25,230 | 24,615 | 25,404 |
| 営業利益 (百万円) | 758 | 844 | 507 |
| 経常利益 (百万円) | 809 | 824 | 504 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 414 | 602 | 347 |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 21,785 | 31,659 | 18,250 |
| 1 株当たり配当金 (円) | - | 18,601 | 36,683 |

(2) FPT Corporation (割当予定先の親会社)

| | | | |
|------------------------|---|-----------------------------|-----------------------------|
| ① 名称 | FPT Corporation | | |
| ② 所在地 | 10 Pham Van Bach Street, Dich Vong Ward, Cau Giay District, Hanoi, S.R.Vietnam | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | Mr. Truong Gia Binh (Chairman of the BOD) | | |
| ④ 事業内容 | <p>1. テクノロジー事業</p> <p>DX コンサルティング</p> <p>分野横断の IT システムのインテグレーション</p> <p>IT プラットフォームベースのソリューション</p> <p>IT テスティング&アシュアランスサービス</p> <p>集積回路設計&組み込みソフトウェア製造</p> <p>2. テレコミュニケーション事業</p> <p>テレコムサービス</p> <p>FPT テレビジョンサービス</p> <p>デジタルコンテンツサービス</p> <p>3. 教育事業</p> <p>小学校、中学校、高等学校、大学、大学院等の運営</p> <p>国際交流プログラムや留学生の育成支援</p> <p>企業向け短期トレーニング</p> | | |
| ⑤ 資本金 | 9,075,516 百万ベトナムドン (2021 年 12 月末時点) | | |
| ⑥ 設立年月日 | 1988 年 9 月 | | |
| ⑦ 発行済株式数 | 1,097,026,572 株(2022 年 6 月 30 日時点) | | |
| ⑧ 決算期 | 12 月 | | |
| ⑨ 従業員数 | 39,344 人 (2022 年 6 月 30 日時点 連結) | | |
| ⑩ 大株主及び持株比率 | Mr. Truong Gia Binh: 7.01% State Capital and Investment Corporation (SCIC): 5.79% QT Co., Ltd: 3.74% | | |
| ⑪ 当事会社間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | |
| 決算期 | 2019 年 12 月期 | 2020 年 12 月期 | 2021 年 12 月期 |
| 純資産 (百万ベトナムドン) | 16,799,289 (78,744 百万円) | 18,605,667 (83,262 百万円) | 21,417,985 (107,986 百万円) |
| 総資産 (百万ベトナムドン) | 33,394,164 (156,529 百万円) | 41,734,323 (186,764 百万円) | 53,697,941 (270,736 百万円) |
| 1 株当たり純資産 (ベトナムドン) | 24,768 (116.10 円) | 23,735 (106.22 円) | 23,602 (119.00 円) |

| | | | |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売上高（百万ベトナムドン） | 27,716,960 (129,918 百万円) | 29,830,401 (133,493 百万円) | 35,657,263 (179,778 百万円) |
| 営業利益（百万ベトナムドン） | 4,609,873 (21,608 百万円) | 5,190,654 (23,229 百万円) | 6,228,494 (31,403 百万円) |
| 経常利益（百万ベトナムドン） | 4,664,531 (21,864 百万円) | 5,263,457 (23,554 百万円) | 6,337,206 (31,951 百万円) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（百万ベトナムドン） | 3,135,350 (14,696 百万円) | 3,538,008 (15,833 百万円) | 4,337,412 (21,869 百万円) |
| 1株当たり当期純利益（ベトナムドン） | 3,667 (17.19 円) | 3,579 (16.02 円) | 4,349 (21.93 円) |
| 1株当たり配当金（ベトナムドン） | 2,000 (9.37 円) | 2,000 (8.95 円) | 2,000 (10.08 円) |

(注) 1. FPT Corporation は、ホーチミン証券取引所（ベトナム）上場会社です。

2. ベトナムドンの日本円への換算は、各事業年度末日における各通貨の為替相場一覧表（国際通貨研究所作成）の USD/VND 参考レート（2019 年 12 月 31 日：1 ベトナムドン=0.00469 円、2020 年 12 月 31 日：1 ベトナムドン=0.00448 円、2021 年 12 月 31 日：1 ベトナムドン=0.00504 円）を使用しております。当該為替相場一覧表は、三菱 UFJ 銀行より、各種資料に基づいて各国通貨の換算レートの目安として作成しているものとして、情報提供を受けたものです。

当社は、割当予定先である FPT ジャパンホールディングス及びその役員、並びに、FPT ジャパンホールディングスの親会社である FPT Software 及び FPT Corporation（以下、「FPT ジャパンホールディングス関係者」という。）が反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社 J P リサーチ&コンサルティング（所在地：東京都港区虎ノ門三丁目7番12号虎ノ門アネックス6階、代表取締役：古野啓介）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、FPT ジャパンホールディングス関係者が反社会的勢力である、又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。さらに、当社は、業務提携契約において、FPT ジャパンホールディングスから、反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らかの関係を有していない旨の表明保証を受けております。

以上より、当社は、FPT ジャパンホールディングス関係者は反社会的勢力とは関係がないものと判断し、割当予定先につき、反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

5. 日程

| | |
|-----------------------|------------------|
| ① 取締役会決議 | 2022 年 10 月 13 日 |
| ② 資本業務提携契約締結日 | 2022 年 10 月 13 日 |
| ③ 本新株式発行及び自己株式処分の払込期日 | 2022 年 10 月 31 日 |

6. 今後の見通し

本資本業務提携による 2022 年 12 月期並びに 2023 年 12 月期以降の業績への影響につきましては確定しておりませんが、中長期的に当社の事業基盤を拡大させ、当社企業価値の向上に資するものと考えております。なお、業績への影響につきましては、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

II. 本第三者割当による新株式発行及び自己株式処分の概要

1. 新株式発行及び自己株式処分の概要

| | |
|-----------------------------------|--|
| ① 払込期日 | 2022 年 10 月 31 日 |
| ② 発行新株式数及び 処分自己株式数 (募集株式の数) | 下記①及び②の合計 普通株式 220,000 株 ① 発行新株式数 普通株式 91,775 株 ② 処分自己株式数 普通株式 128,225 株 |
| ③ 募集価額 | 1 株につき 3,144 円 |
| ④ 調達資金の額 | 691,680,000 円 |
| ⑤ 募集又は処分方法 | 第三者割当による |
| ⑥ 割当予定先 | FPT ジャパンホールディングス株式会社 |
| ⑦ その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届書の効力発生を条件としています。 |

2. 本第三者割当の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

| | |
|-------------|---------------|
| ① 払込金額の総額 | 691,680,000 円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 5,000,000 円 |
| ③ 差引手取概算額 | 686,680,000 円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用及び有価証券届出書作成費用等です。

② 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 686,680,000 円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下の通りです。

| 具体的な使途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|------------------------|--------------|-------------------|
| ① 人材獲得・育成費用 | 287,500,000円 | 2022年11月～2024年12月 |
| ② 将来的なM&A及び資本業務提携に係る費用 | 399,180,000円 | 2023年1月～2024年12月 |

当社は、デジタル時代のベスト・パートナーを目指し、お客様の変革実行能力を高めるための支援を行っております。変革の日常化が進む中、各組織では、従来型の大規模変革に伴う個別プロジェクトの推進だけでなく、変化に素早く適応する組織能力の獲得が求められており、当社では、グループのサービスラインを活用した DX の包括支援を通じて、お客様とともに変革を推進し、成長を継続していくことを目指しています。

そのためには、既存の事業基盤及びサービス競争力の強化が重要であり、特に、サービス提供主体となる優秀なコンサルタント及びエンジニアの確保及び育成は、将来の成長にとって欠かすことができません。また、上記「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載の通り、FPT ジャパンホールディングスとの資本業務提携に基づき、両社が持つ、お客様が求める変革の領域拡大に対して、包括的な支援を提供し続ける能力（ケイパビリティ）を融合させることで、既存顧客への変革支援の強化や新規顧客の獲得に向けた動きを活発化させ、両グループで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらを踏まえ、手取金は上記の通り各使途への充当を予定しております。資金使途の詳細は以下の通りです。なお、実際に各資金使途に充当するまでの間は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理していく予定です。

① 人材獲得・育成費用

当社グループにおいて、事業規模及び事業領域を拡大していくためには、適切な水準でサービスを提供する質の高い人材を確保するとともに、採用した人材に対する成長機会の提供や働きやすい環境の整備など、優秀な人材が定着化する仕組み作りも必要です。また、多様化する顧客ニーズに対応できる人材を組織的に育成していくことも重要であり、人材育成プランの作成や教育研修機会の提供等の施策にも取り組むことが必要です。これらを踏まえ、当社グループの中長期成長にとって最重要経営資源である人材の獲得及び育成のために、今回の新株式発行及び自己株式処分による調達資金 287 百万円を充当いたします。

なお、2022 年 9 月 9 日付け有価証券届出書による調達資金を合わせ、人材獲得・育成費用への充当額は、2022 年 10 月から 2024 年 12 月において、606 百万円となります。

② 将来的な M&A 及び資本業務提携に係る費用

当社は、将来の持続的成長に向けて、当社グループの事業内容と事業シナジーが見込まれる企業との M&A 又は資本業務提携や、体制強化を通じた当社グループとしてのサービス提供能力の向上を目指す採用の一環としての M&A 又は資本業務提携について、積極的に取り組みを推進しております。本届出書提出日現在において、具体的な候補先や実施時期、投資金額等の詳細は定まっておりますが、M&A 又は資本業務提携を実行する際は、柔軟かつスピーディーな対応が求められるケースが多く、予め必要となる費用として、今回の新株式発行及び自己株式処分による調達資金 399 百万円を確保し、2024 年 12 月までに充当する計画です。期限までに M&A 又は資本業務提携に資金が充当されなかった場合は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理を継続し、期限後も、引き続き M&A 又は資本業務提携の資金への充当を模索する予定です。

なお、2022 年 9 月 9 日付け有価証券届出書による調達資金を合わせ、将来的な M&A 及び資本業務提携に係る費用への充当額は、2023 年 1 月から 2024 年 12 月において、574 百万円となります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、当社グループの事業基盤を拡大させ、当社企業価値の向上に資するものであり、最終的に株主の利益向上に寄与することが見込まれるため、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件の合理性

① 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額については、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日までの直前1ヶ月間における当社株式の終値平均値に相当する金額である3,144円(円未満切り上げ)といたしました。

前営業日までの直前1ヶ月間における終値平均値といたしましたのは、当社が2022年9月9日に「横河デジタル株式会社との資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」を開示しており、当該内容を反映した当社株価の動向や、物価上昇等による国際金融市場の影響を受けた最近の株式市況全般の動向を踏まえると、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価を採用するほうが算定根拠として客観性が高いと考えられる点、直前3ヶ月間や6ヶ月間の終値平均値を採用するよりも、直近の株価傾向に即した金額になると考えられる点を考慮し、割当予定先と協議の上、決定いたしました。

当該払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である2022年10月12日の終値である3,080円に対して、2.1%のプレミアム、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値平均3,328円に対して5.5%のディスカウント、直前営業日までの過去6ヶ月間の終値平均3,342円に対して5.9%のディスカウントとなり、日本証券業協会の「第三者割当増資に取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先にとって、特に有利なものではないと判断しました。

また、当社の監査等委員会(3名全員が社外取締役)から、当該払込金額について、上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な発行価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

② 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる株式の数は、220,000株(議決権数2,200個)であり、これは2022年6月30日現在の当社発行済株式総数4,371,500株に対して5.0%(2022年6月30日現在の総議決権数40,978個の5.4%、小数点以下第2位を四捨五入)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

また、2022年9月9日付け有価証券届出書による当社株式に係る募集(以下「前回第三者割当」という。)による処分自己株式数は143,000株(議決権数1,430個)であり、これと合算した株式数は363,000株(議決権数3,630個)となり、2022年6月30日現在(前回第三者割当実施前)の当社の発行済株式数4,371,500株に対して8.3%(2022年6月30日現在の総議決権数40,978個の8.9%、小数点以下第2位を四捨五入)となります。

しかしながら、本第三者割当は、割当予定先であるFPTジャパンホールディングスとの資本業務提携の一環として行うものであり、FPTジャパンホールディングスが当社の一定数の株式を保有することによる中長期的なパートナーシップのもと、FPTグループとの連携を強化し、今後の当社グループの事業基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しました。

6. 割当予定先の選定理由等

① 割当予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「4. 本資本業務提携の相手先の概要」の「(1) FPT ジャパンホールディングス株式会社」に記載のとおりです。

② 割当予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「3. 資本提携の内容」に記載のとおりです。

③ 割当予定先の保有方針

FPT ジャパンホールディングスの本第三者割当による当社への投資は、FPT グループと当社の協力関係を強固なものとし、当社の中長期的な企業価値向上に資することを目的として実施するものです。そのような観点から、当社は、FPT ジャパンホールディングスより、本第三者割当により取得する当社普通株式を中期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、FPT ジャパンホールディングスから、払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

④ 割当予定先の払込みに要する財産の存在について

当社は、割当予定先である FPT ジャパンホールディングスの親会社である FPT Corporation が 2022 年 7 月 22 日付でホーチミン証券取引所に提出した 2022 年 12 月期第 2 四半期決算資料に記載されている四半期連結財務諸表により、本第三者割当の払込みに要する十分な現金及び現金同等物(5,219,950 百万ベトナムドン：2022 年 6 月 30 日のレート (1 ベトナムドン=0.00584 円) で 30,484 百万円)を保有していることを確認しております。また、割当予定先である FPT ジャパンホールディングスから、本第三者割当の払込金額総額の払込に要する資金は確保されている旨の報告を受けており、FPT ジャパンホールディングスのインターネットバンキングによる確認画面で当該資金の残高を確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

7. 第三者割当後の大株主及び議決権比率

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合 (%) | 割当後の所 有株式数 (株) | 割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合 (%) |
|-------------------------|-----------------|--------------|---------------------------------------|----------------------|--|
| 樺島 弘明 | 東京都新宿区 | 581,000 | 13.70 | 581,000 | 13.02 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2-11-3 | 417,300 | 9.84 | 417,300 | 9.35 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海 1-8-12 | 409,100 | 9.65 | 409,100 | 9.17 |
| 株式会社クレスコ | 東京都港区港南 2-15-1 | 361,000 | 8.51 | 361,000 | 8.09 |
| 金藤 正樹 | 千葉県八千代市 | 250,000 | 5.90 | 250,000 | 5.60 |
| 塚原 厚 | 茨城県桜川市 | 231,000 | 5.45 | 231,000 | 5.18 |
| FPT ジャパンホールディングス株式会社 | 東京都港区浜松町 1-7-6 | — | — | 220,000 | 4.93 |

| | | | | | |
|------------|-----------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| 李 成一 | 東京都杉並区 | 215,000 | 5.07 | 215,000 | 4.82 |
| 株式会社 KAH | 東京都新宿区北新宿 2-6-29 | 200,000 | 4.72 | 200,000 | 4.48 |
| 横河デジタル株式会社 | 東京都武蔵野市中町 2-9-32 | 143,000 | 3.37 | 143,000 | 3.23 |
| 株式会社李成一事務所 | 東京都杉並区高円寺 北 2-3-15 | 130,000 | 3.07 | 130,000 | 2.94 |
| 計 | — | 2,937,400 | 69.27 | 3,157,400 | 70.78 |

(注) 1. 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合につきましては、2022年6月30日現在の株主名簿に基づき、2022年9月9日付け有価証券届出書による前回第三者割当分を加算して記載しております。

2. 上記のほか、2022年9月30日現在で自己株式128,225株を保有しております。自己株式につき、割当後の残高はゼロとなります。

3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2022年6月30日現在の総議決権数(40,978個)及び2022年9月9日付け有価証券届出書による前回第三者割当に伴う増加議決権数(1,430個)に、本第三者割当による割当予定数の全てについて払込みがなされた場合に増加する議決権数(2,200個)を加算した、44,608個に対する割合であります。

4. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「6. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

| | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 連結売上高(千円) | 3,790,640 | 5,555,735 | 7,375,205 |
| 連結営業利益(千円) | 307,789 | 478,608 | 600,198 |
| 連結経常利益(千円) | 298,087 | 447,220 | 579,730 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 201,744 | 270,326 | 388,409 |
| 1株当たり連結当期純利益(円) | 49.29 | 66.47 | 93.24 |
| 1株当たり配当金(円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 367.54 | 420.91 | 489.41 |

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2022年6月30日現在)

| | 株式数 | 発行済株式数 に対する比率 |
|-------------------------|-----------|------------------|
| 発行済株式数 | 4,371,500 | 100.00% |
| 現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | 339,800 | 7.77% |
| 下限時の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | 339,800 | 7.77% |
| 上限時の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | 339,800 | 7.77% |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 始 値 | 1,297 | 1,379 | 4,250 |
| 高 値 | 2,139 | 6,150 | 4,585 |
| 安 値 | 1,126 | 870 | 2,501 |
| 終 値 | 1,400 | 4,155 | 2,775 |

② 最近6ヶ月の状況

| | 2022年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-----|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 始 値 | 2,829 | 3,840 | 3,750 | 3,695 | 3,190 | 3,070 |
| 高 値 | 3,865 | 3,855 | 3,795 | 3,995 | 3,435 | 3,215 |
| 安 値 | 2,565 | 3,175 | 3,400 | 3,140 | 2,955 | 2,978 |
| 終 値 | 3,840 | 3,705 | 3,695 | 3,175 | 3,115 | 3,080 |

(注) 2022年10月については、2022年10月12日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

| | 2022年10月12日 |
|-----|-------------|
| 始 値 | 3,035 |
| 高 値 | 3,080 |
| 安 値 | 3,010 |
| 終 値 | 3,080 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

2022年9月26日付 自己株式処分

| | |
|------------|---------------|
| ① 処分期日 | 2022年9月26日 |
| ② 処分株式数 | 普通株式 143,000株 |
| ③ 処分価額 | 1株につき 3,490円 |
| ④ 調達資金の額 | 499,070,000円 |
| ⑤ 募集又は処分方法 | 第三者割当による処分 |
| ⑥ 割当先 | 横河デジタル株式会社 |

(注) 発行時における当初の資金使途等の詳細につきましては、2022年9月9日付で開示しております「横河デジタル株式会社との資本業務提携並びに第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上